

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 47 期) 自 昭和 38 年 10 月 1 日
至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 関 東 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Kanto Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 城 五 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 3 丁目 10 番地

電 話 番 号 東京 (212) 3831~9

連 絡 者 西 川 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 橘 頼 二

監査証明に関する事項

当事業年度は添付の監査報告書の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年2月27日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 銑鉄、鋼塊、鋼材、特殊合金鉄及び金属の製造、加工並びに売買
- 2 前号に記載した事業の副産物の製造、加工並びに売買
- 3 鋳業並びに鋳産物の売買
- 4 前各号の業務に付帯する事業

注 第3号の事業は現在実施していない

(3) 資 本 の 額

500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式、額 面 計	普 通	10,000,000 株 10,000,000 株	50 円	東 京	

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 4,955 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 29	人 17	人 5	人 19,60	人 2,018
所 有 株 式 数(イ)	株 50	株 1,172,000	株 33,925	株 6,768,010	株 2,725	株 2,023,290	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.001	% 11.720	% 0.339	% 67.680	% 0.027	% 20.233	% 100

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	人 5	人 1	人 19	人 34	人 874
所 有 株 式 数(ロ)	株 7,808,800	株 55,000	株 375,000	株 208,100	株 1,139,270
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.25	% 0.05	% 0.94	% 1.68	% 43.31
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 78.09	% 0.55	% 3.75	% 2.08	% 11.39

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 657	人 328	人 100	人 2,018
所 有 株 式 数(ロ)	株 340,130	株 49,515	株 4,185	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 32.56	% 16.25	% 4.96	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 3.40	% 0.70	% 0.04	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		79	3.91	89,750	0.90	京都		14	0.69	21,837	0.22
青森		3	0.14	2,500	0.02	奈良		9	0.44	9,000	0.09
岩手		2	0.10	1,000	0.01	和歌山		9	0.44	7,300	0.07
宮城		5	0.25	3,000	0.04	大阪		58	2.87	89,655	0.90
秋田		6	0.29	3,975	0.04	兵庫		43	2.13	40,675	0.41
山形		6	0.29	4,000	0.04	岡山		10	0.49	7,000	0.07
福島		20	0.99	27,050	0.27	鳥取		3	0.15	2,000	0.02
群馬		183	9.07	198,345	1.98	広島		29	1.54	14,590	0.15
栃木		35	1.73	25,075	0.25	山口		24	1.19	16,650	0.17
茨城		34	1.68	23,300	0.23	香川		5	0.25	3,500	0.03
千葉		59	2.92	55,510	0.55	愛媛		3	0.15	2,500	0.02
埼玉		98	4.86	84,560	0.85	高知		6	0.29	3,000	0.03
東京		635	31.46	8,699,768	87.00	福岡		57	2.82	58,150	0.58
神奈川		147	7.28	138,820	1.39	佐賀		10	0.49	8,000	0.08
静岡		70	3.48	58,425	0.58	熊本		4	0.20	2,050	0.02
山梨		13	0.64	7,850	0.08	大分		27	1.34	21,750	0.22
長野		39	1.93	24,075	0.24	鹿児島		21	1.04	13,900	0.14
新潟		49	2.43	39,815	0.40	長崎		16	0.79	15,075	0.15
富山		24	1.19	24,800	0.24	宮崎		7	0.34	4,000	0.04
石川		19	0.79	15,575	0.16	滋賀		12	0.59	9,000	0.09
福井		7	0.35	6,900	0.07	島根		4	0.20	1,500	0.01
愛知		78	3.86	72,350	0.72	徳島		1	0.05	500	0.01
三重		15	0.74	23,000	0.23	外国		3	0.14	725	0.01
岐阜		20	0.99	18,200	0.18	計		2,018	100	10,000,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
		株	%
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	6,338,800	63.39
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	1,000,000	10.00
日本精工株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目20番地郵船ビル	200,000	2.00
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-22-10	150,000	1.50
近藤 荒 樹	██████████	120,000	1.20
日新火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町1-6	55,000	0.55
高 橋 浩	██████████	41,500	0.42
関 口 恒 五 郎	██████████	40,500	0.40
栗井鋼商事株式会社	大阪市南区内安堂寺町通3-27	40,000	0.40
共栄火災海上保険(相)	東京都港区芝田村町1-3	40,000	0.40
計		8,025,800	80.26

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款規定なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付

20円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都千代田区丸ノ内3丁目10番地当社本社総務課 取次所なし
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		38年10月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
関東製鋼株式会社株式	最 高	38円	36円	37円	37円	37円	32円
	最 低	30円	32円	30円	32円	33円	29円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
44	38年3月	0	46	38年9月	0	47	39年3月	0

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和39年6月29日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	小 城 五 郎 (明治35年1月29日生)	昭和3年3月東大工学部卒業、同年4月富士製鋼株式会社入社、同25年4月富士製鉄株式会社川崎製鋼所技師長、同29年6月当社渋川工場長、同年8月当社代表取締役、常務取締役渋川工場長、同31年2月当社代表取締役、専務取締役渋川工場長、同36年11月当社代表取締役社長	額面普通株式 11,000 株
専務取締役	徳 武 卯 三 郎 (明治32年12月10日生)	昭和3年3月東大経済学部卒業、同5年12月日本勧業銀行入行、同25年9月日本勧業銀行水戸支店長、同27年12月日本勧業銀行審査役、同28年4月当社常務取締役経理部長、同35年7月当社常務取締役総務、経理担当、同38年5月当社専務取締役経理担当、同39年2月大同製鋼株式会社取締役(兼任)	〃 7,000
常務取締役	湊 三 郎 (明治41年11月3日生)	昭和8年3月早大政治経済学部卒業、同18年1月日本製鉄株式会社入社、同22年1月日鉄化学株式会社取締役総務部長、同27年4月日本金属株式会社常務取締役、同29年8月当社監査役、同30年5月当社取締役営業部長、同35年7月当社取締役営業購買担当、同36年12月当社取締役生産購買担当、同37年11月当社常務取締役営業担当、同39年2月大同製鋼株式会社取締役(兼任)	〃 4,000
常務取締役	緒 方 重 義 (明治42年12月23日生)	昭和10年3月九大法文学部(法学専攻)卒業、同10年4月日本製鉄株式会社入社、同26年1月富士製鉄株式会社本社調査役、同28年2月当社渋川工場総務部長、同30年3月当社渋川工場副工場長、同32年3月当社本社総務部長、同年8月当社取締役本社総務部長、同35年7月当社取締役本社経理部長、同37年11月当社常務取締役企画担当、同39年2月大同製鋼株式会社取締役(兼任)	〃 5,000
常務取締役	宮 永 半 (大正2年9月15日生)	昭和12年3月東北大法文学部(独法科)卒業、同18年6月日本製鉄株式会社入社、同25年2月富士製鉄株式会社広畑製鉄所労働課長、同34年8月同社川崎製鋼所長、同35年12月同社室蘭製鉄所総務部長、同36年11月同社社長室勤務、同37年5月名古屋製鉄化学工業株式会社取締役、同38年5月当社常務取締役、同39年2月大同製鋼株式会社取締役(兼任)	〃 なし
取 締 役	林 泰 (明治41年12月8日生)	昭和7年3月東大経済学部卒業、同年4月株式会社高島屋入社、同17年11月日本製鉄株式会社入社、同25年4月富士製鉄株式会社釜石製鉄所労働部長、同31年2月同社広畑製鉄所副所長、同32年5月同社取締役広畑製鉄所副所長、同35年6月同社常務取締役本社在勤、同37年11月当社取締役(兼任)	〃 なし

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数 株	
取締役 (技師長)	飛 沢 誠 二 (明治41年7月10日生)	昭和7年3月東北大工学部卒業、同年8月日本金属工業株式会社入社、同9年11月日本冶金工業株式会社製造部長、同22年1月日本真空溶解研究所所長、同28年3月当社入社、同31年3月当社渋川工場技師長、同36年8月当社渋川工場長、同37年7月当社本社技師長、同37年11月当社取締役本社技師長	額面普通株式	1,000
取締役 (営業部長)	山 本 博 (明治45年6月28日生)	昭和11年3月東大法学部卒業、同年4月東京芝浦電気株式会社入社、同23年3月特殊合金株式会社取締役、同28年6月当社入社、同33年2月当社営業部長兼購買部長、同35年7月当社営業部長、同37年11月当社取締役営業部長	"	1,000
取締役 (企画部長)	三 善 富 弥 (明治43年2月26日生)	昭和11年3月東大理学部卒業、同年4月東北大学金属材料研究所入所、同25年3月理研製鋼株式会社取締役、同27年5月昭和特殊製鋼株式会社取締役、同31年6月当社入社、同35年7月当社本社企画調査室主査、同36年10月当社本社技術部長、同37年9月当社本社企画部長、同37年11月当社取締役本社企画部長	"	1,000
取締役 (渋川工場長)	峰 岸 正 二 (大正2年7月31日生)	昭和13年3月東大経済学部卒業、同年9月当社入社、同33年2月当社渋川工場総務部長、同37年9月当社渋川工場長、同38年5月当社取締役渋川工場長	"	3,500
監査役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生)	大正13年4月株式会社日本興業銀行入行昭和26年5月同行取締役名古屋支店長、同33年5月同行常務取締役大阪支店長、同年11月富士製鉄株式会社取締役、同年12月東海製鉄株式会社専務取締役、同35年6月富士製鉄株式会社常務取締役、同37年5月当社監査役(兼任)	な	し
監査役	中 村 清 (明治36年5月25日生)	昭和4年3月東京商大卒業、同年5月警視庁警部、同13年12月地方警視、同16年11月島根県経済部長、同22年7月三重県副知事、同24年1月衆議院議員、同28年4月、同上、同31年3月公正取引委員会委員、同37年2月同委員会退任、同年5月富士製鉄株式会社嘱託、同年同月当社監査役	な	し
計		12名	33,500	

(7) 従業員の状況

(昭和39年3月31日現在)

摘 要	職 員			現 業 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 (名)	162	56	218	543	0	543	705	56	761
平 均 年 令	34.3才	24.8才	31.9才	31.3才	0	31.3才	32.0才	24.8才	31.5才
平 均 勤 続 年 数	11.1年	3.3年	9.1年	10.0年	0	10.0年	10.2年	3.3年	9.7年
平 均 給 与 (税込月額)	43,100	17,936	36,636	30,742	0	30,742	33,582	17,936	32,430

注 1 臨時工は含まない(臨時工員月末数24人、6ヶ月平均給与12,325円)

2 平均給与は38年10月～39年3月の6ヶ月の平均

(8) 労働組合の状況

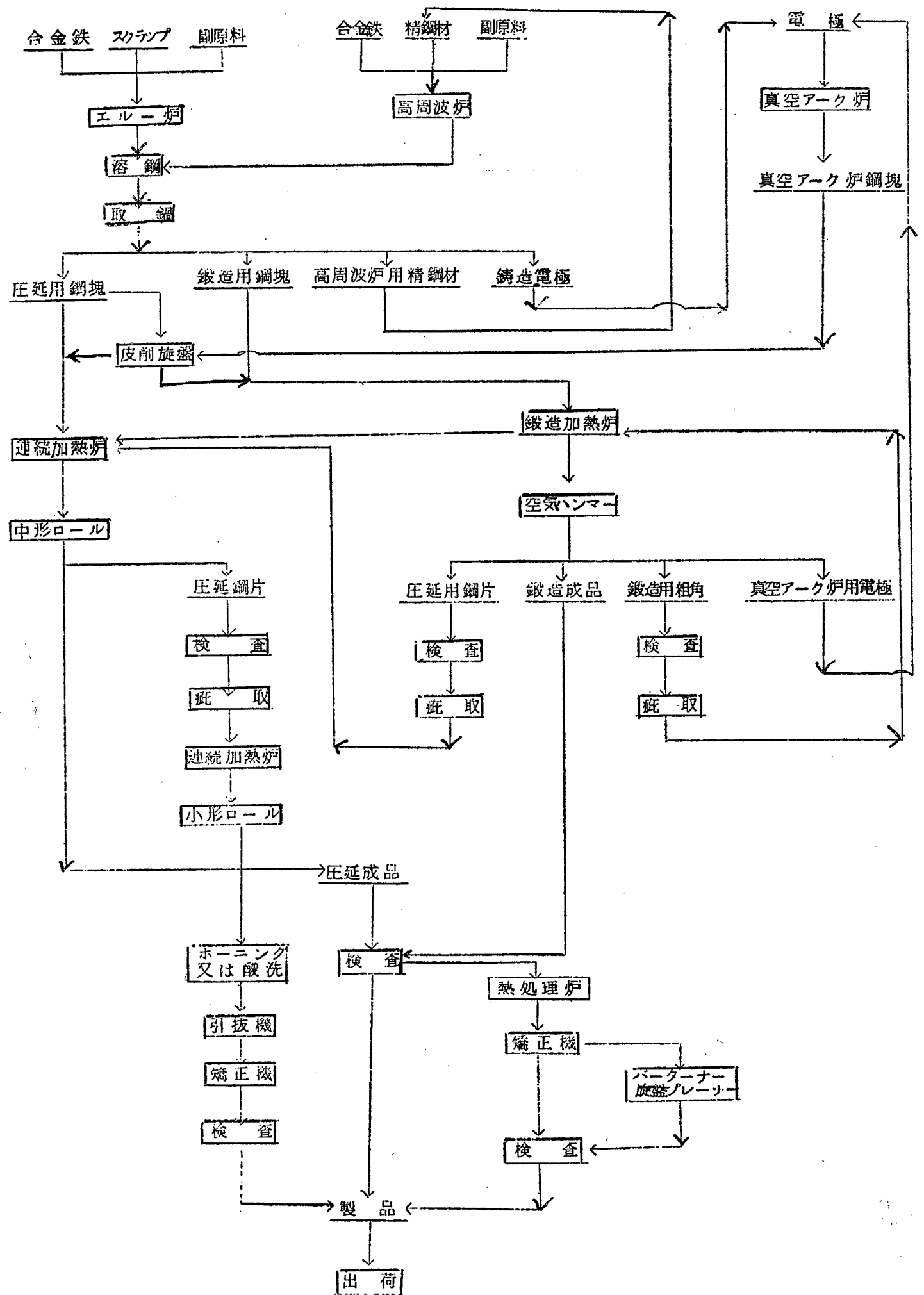
本社と渋川工場は単一組織の組合であり、上部団体の鉄鋼労連に加盟しております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社は各種の特殊鋼を製造加工してこれを販売することを目的としております。製造方法としては鋼屑、銑鉄等に特殊合金元素を配合し、エルー式電気炉及び高周波誘導電気炉又は精鋼材を電極として熔解を行う消耗電極式真空熔解炉によつて製鋼を行ない更に圧延、又は鍛造して特殊鋼素材（丸、角、平）を製造いたしております。特殊鋼はニッケル、クロム、タングステン、モリブデン、バナジウム、コバルト等の合金元素を含有する鋼と、炭素鋼の中でも特性をもつものとしてありまして、普通鋼材に比較し、製鋼と熱処理法を異にするものであります。特殊鋼は合金元素の組合せとその配合量により、且熱処理方法により普通鋼では得られぬ各種の特殊性能を発揮するものであります。特殊鋼の種類を用途によつて大別いたしますと工具用として使用されるもの、機械構造用として使用されるもの、特殊な用途として使用されるものと三種類に分けられます。当社の主要製品を示せば次の通りであります。

主 要 製 品					
品目	鋼 種				主 要 販 売 部 門
特 殊 鋼 材	工 具 用	炭 素 工 具 鋼	炭 素 工 具 鋼	炭 素 工 具 鋼	各種工具、剃刀替刃等
		高 速 度 鋼	高 速 度 鋼	高 速 度 鋼	強力切削用バイト、カッター、ドリル等
		合 金 工 具 鋼	合 金 工 具 鋼	合 金 工 具 鋼	各種工具、鋸歯、バンドソー等
		打 刃 物 地 鉄	打 刃 物 地 鉄	打 刃 物 地 鉄	打刃物、農器具等
		ダイ ス 鋼	ダイ ス 鋼	ダイ ス 鋼	ダイス、ロール等
	機 械 構 造 用	鍛 造 型 鋼	鍛 造 型 鋼	鍛 造 型 鋼	鍛 造 用 型
		K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	各種工具、刃物、型材等
		ニ ッ ケ ル, ク ロ ム 鋼	ニ ッ ケ ル, ク ロ ム 鋼	ニ ッ ケ ル, ク ロ ム 鋼	自動車、機械、その他
		ニ ッ ケ ル ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	ニ ッ ケ ル ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	ニ ッ ケ ル ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	自動車、機械、その他
		ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	ク ロ ム モ リ ブ テ ン 鋼	自動車、機械、その他
	特 殊 用 途 用	ク ロ ム 鋼	ク ロ ム 鋼	ク ロ ム 鋼	自動車、機械、その他
		アルミニウム クロム モリブテン鋼	アルミニウム クロム モリブテン鋼	アルミニウム クロム モリブテン鋼	表面窒化用、自動車、機械、その他
		機 械 構 造 用 炭 素 鋼	機 械 構 造 用 炭 素 鋼	機 械 構 造 用 炭 素 鋼	自動車、機械、その他一般機械
		K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	機械、その他
		ス テ ン レ ス 鋼	ス テ ン レ ス 鋼	ス テ ン レ ス 鋼	食器、ポンプ、産業機械、タービン翼、その他
鋼 材	耐 熱 鋼	耐 熱 鋼	耐 熱 鋼	耐 熱 鋼	炉用、排気弁等
		バ ネ 鋼	バ ネ 鋼	バ ネ 鋼	自動車、車輛、その他
		快 削 鋼	快 削 鋼	快 削 鋼	ボルト、点火栓、ボビンケース、其他
		ピ ア ノ 線 用 鋼	ピ ア ノ 線 用 鋼	ピ ア ノ 線 用 鋼	ワイヤロープ
		低 マ ン ガ ン 鋼	低 マ ン ガ ン 鋼	低 マ ン ガ ン 鋼	建築、炭鉱用機械工具、車輛等
鋼 材	低 軸 受 鋼	低 軸 受 鋼	低 軸 受 鋼	低 軸 受 鋼	ボールベアリング、圧延機ロール等
		K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	K S 規 格 鋼	自動車、機械、排気弁、その他



(2) 設備の状況

(a) 設備

イ 施設の概況（昭和39年3月31日現在）

工場事業場別投下資本額及従業員の配置状況並に土地建物坪数

（単位 千円）

工場事業場別	土地		建物		機械及び装置	構築物	その他	合計	従業員の配置状況
	坪数	金額	坪数	金額					
本社	1,217	20,791	504	15,957	0	0	6,205	42,953	70
渋川工場	41,468	47,952	12,586	205,561	471,729	19,753	18,948	763,943	691
合計	42,685	68,743	13,090	221,518	471,729	19,753	25,153	806,896	761

注（その他）の内訳は次の通りである。

本社	社 車輜及運搬具	2,190千円	什器備品工具	4,015千円	合計	6,205千円
工場	車輜及運搬具	2,022千円	什器備品工具	16,926千円	合計	18,948千円

ロ 生産設備 渋川工場

	設備の内容	数量	年間設備能力	稼働, 未稼働の別
製鋼設備	10屯 電気炉	2基	43,200屯	稼働
	8屯 "	2 "	19,200 "	1基稼働 1基休止
	5屯 "	1 "	7,800 "	休止
	500瓩消耗電極式真空熔解炉	1 "	600 "	稼働
	1屯 高周波電気炉	1 "	3,600 "	"
	300瓩高周波電気炉	1 "	1,200 "	休止
圧延設備	中型圧延機	1基	48,000屯	稼働
	小型 "	1 "		
鍛造設備	3屯 エアーハンマー	1基	12,000屯	稼働
	2屯 "	1 "		
	1屯 "	1 "		
二次加工設備	矯正機	5基	4,920屯	稼働
	引抜機	3 "		
	バーターナー	3 "		
	センターレスグラインダー	1 "		
熱処理設備	電気熱処理炉	4基	14,000屯	稼働
	重油 "	2 "		
	石炭 "	1 "		

(b) 設備の新設拡充計画

第四次設備合理化を終り目下第五次設備合理化計画案を検討中

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

期 別	摘 要	鋼 塊	鋼 材	
			圧 延 品	鍛 造 品
38/4 ~ 38/9	年間設備能力	75,600 屯	48,000 屯	12,000 屯
	年間稼働能力	53,000	38,000	10,000
38/10 ~ 39/3	年間設備能力	75,600	48,000	12,000
	年間稼働能力	53,000	38,000	10,000

(a) 生産能力算定方式

1 鋼 塊

年間設備能力 公称能力で1日24時間、年間300日操業として算定
 年間稼働能力 炉修のための休止、人員構成、其の他の生産諸条件を勘案して算定

2 圧 延 鋼 材

年間設備能力 単一品種で1日24時間、300日操業として算定
 年間稼働能力 人員構成、其の他の生産諸条件を勘案して算定

3 鍛 造 鋼 材

年間設備能力 単一品種で1日24時間、年間300日操業として算定
 年間稼働能力 人員構成、機械設備其の他の生産諸条件を勘案して算定

(b) 鋼塊は大部分鋼材生産の素材であるが参考として、其の生産能力を掲げた。

(2) 生 産 実 績

(a) 年度別生産高

(単位数量屯 金額千円)

工 場 名	品 別	第46期 38.4.1 ~ 38.9.30				第47期 38.10.1 ~ 39.3.31			
		38/4 ~ 38/9		月 平 均		38/10 ~ 39/3		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
渋川工場	鋼 塊	(20,668)	(895,834)	(3,445)	(149,306)	(22,405)	(1,120,396)	(3,734)	(186,733)
	圧 延 品	13,032	899,563	2,172	149,927	13,938	1,073,088	2,323	178,848
	鍛 造 品	4,011	262,514	669	43,752	4,310	285,584	718	47,597
	計	17,043	1,162,077	2,841	193,679	18,248	1,358,672	3,041	226,445

注 鋼塊の大部分は圧延品、鍛造品の素材である。

鋼種別生産高

(単位数量屯 金額千円)

工 場 名	鋼 種 別	第46期 38.4.1 ~ 38.9.30				第47期 38.10.1 ~ 39.3.31			
		38/4 ~ 38/9		月 平 均		38/10 ~ 39/3		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
渋川工場	工 具 鋼	2,885	185,952	481	30,992	2,828	178,258	471	29,710
	構 造 用 鋼	9,268	535,911	1,545	89,318	8,363	475,312	1,394	79,218
	特殊用途鋼	4,890	440,214	815	73,369	7,057	705,102	1,176	117,517
	計	17,043	1,162,077	2,841	193,679	18,248	1,358,672	3,041	226,445

(b) 生産能力に対する生産実績の比

(単位 屯)

品 別	第46期 38.4.1 ~ 38.9.30				第47期 38.10.1 ~ 39.3.31			
	稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)
鋼 塊	26,500	20,668	78		26,500	22,405	85	
圧 延 品	19,000	13,032	69		19,000	13,938	73	
鍛 造 品	5,000	4,011	80		5,000	4,310	86	

注 $C = \frac{B}{A}$

47期稼働能力は年間能力を6ヶ月に換算して算出した。

上記生産実績の内、外注加工品の占める割合は次の通りであります。

品 別	第46期 38.4.1～38.9.30	第47期 38.10.1～39.3.31
圧延品 } (比率は生産数量より算出)	2.9%	9.7%
鍛造品 } (比率は生産金額により算出)	10.3%	2.8%
外注精整費	6.5%	2.9%

(c) 主要原材料の受払状況

品 名	単 位	38. 3. 31 在 庫	38. 4. 1 ～ 38. 9. 30			38.10.1 ～ 39.3.31		
			受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
屑鉄(購入屑)	屯	2,061	13,875	12,802	3,134	13,825	13,816	3,143
特殊銑類	"	138	892	882	148	372	313	207
合金鉄類	"	106	1,879	1,768	217	3,286	3,044	459
石灰石	"	654	2,918	3,219	353	2,952	2,961	344
石炭	"	31	206	219	18	306	262	55
重油	キロリットル	152	3,082	3,076	158	3,569	3,573	154

主要原材料価格の推移

品 名	単 位	38 年 10 月	38 年 12 月	39 年 3 月
		円	円	円
屑鉄(購入屑)	屯当り	18,750	18,750	18,750
低銅銑	"	22,500	22,500	22,500
フェロシリコン	"	67,000	67,000	67,000
シリコンマンガ	"	60,000	60,000	60,000
モリブデンブリケット	"	875,000	875,000	900,000
フェロニッケル	"	767,800	767,800	767,800
フェロタングステ	"	952,400	952,400	952,400
ローカーボクロム	"	135,000	135,000	135,000
ハイカーボクロム	"	75,050	75,000	75,000
生石灰	"	5,850	5,850	6,000
焼成ドロマイ	"	12,300	12,300	12,300
生ドロマイ	"	1,200	1,200	1,200
石炭	"	6,750	6,750	6,750
重油	kl	8,000	8,000	8,000

注 本表の価格は購入価格である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 鋼種別受注高及び受注残高

種 別	第46期 38.4.1～38.9.30				第47期 38.10.1～39.3.31			
	受 注 高		受 注 残		受 注 高		受 注 残	
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
工 具 鋼	2,839	226,082	683	50,307	2,773	216,788	571	46,087
構 造 用 鋼	8,672	501,288	2,157	129,640	8,666	496,915	2,394	102,842
特殊用途鋼	6,025	750,531	3,880	465,030	7,205	928,477	4,048	534,088
計	17,536	1,477,901	6,720	644,977	18,644	1,642,180	7,013	683,017

(b) 該当事項なし

(c) 生 産 計 画

(単位 屯)

種 別	39. 4	39. 5	39. 6	39. 7	39. 8	39. 9	合 計
工 具 鋼	506	506	506	487	487	487	2,979
構 造 用 鋼	1,239	1,239	1,236	1,225	1,135	1,135	7,212
特殊用途鋼	1,145	1,145	1,145	1,140	1,140	1,140	6,855
計	2,890	2,890	2,890	2,852	2,762	2,762	17,046

(4) 販 売 状 況

(イ) 販売の態様と主な販売先

特殊鋼は船舶、自動車、航空機、産業機械器具、電気機械、その他家庭用品に至るまで広く使用されておりますが、最近、近代科学の目覚ましい発展と国民生活水準の向上とともに、その需要は益々増加の趨勢にあります。また技術の革新化に伴って各方面から高性能の材質を要望する向が急激に増加しております。

当社はこれらの要請に応えるため研究部門を充実活用して一層製品の高級化を図り、これとともに徹底した品質管理を実施し、廉価にして信頼度の高い優秀製品の製造販売に努力いたしております。販売は本社並びに大阪営業所、名古屋事務所及び新潟事務所において商社を通じて行っております。主な販売先は次の通りであります。

主 な 販 売 先

区 分	販 売 先
扱 商 社	芝本産業(株) 丸紅飯田(株) 入丸産業(株) 大阪鋼材(株) 岡谷鋼機(株) 湯浅金物(株) 富士友金属(株) 河合鋼鉄(株) 伊藤忠商事(株) 三菱商事(株) 三井物産(株) 東京通商(株) 木下産商(株) 東洋綿花(株) (株)大和工業所 栗井鋼商事(株) 棚倉鋼機(株) 安宅産業(株) その他
自 動 車 工 業	いすゞ自動車(株) 三菱日本重工業(株) 新三菱重工業(株) 富士重工業(株) 日野自動車工業(株) 千代田自動車(株) その他
造 船 工 業	石川島播磨重工業(株) 日本鋼管(株) 三菱日本重工業(株) 日立造船(株) 新三菱重工業(株) 三井造船(株) 川崎重工業(株) その他
機 械 工 業	(株)日立製作所 (株)新潟鉄工所 日本精工(株) (株)小松製作所 東京機器工業(株) 日立精機(株) 三井精機(株) 椿本チエン(株) 京都機械(株) (株)東芝機械製作所 日平産業(株) その他
電 気 工 業	(株)日立製作所 東京芝浦電気(株) 日立工機(株) 日本電気(株) 沖電気工業(株) その他
鉄 鋼 工 業	富士製鉄(株) 日本金属(株) 東芝鋼管(株) 八幡鋼管(株) 日本鉄線(株) 大鉄工業(株) 理研鍛造(株) 日本鍛工(株) その他
諸 工 業	ディーゼル機器工業(株) 日本高圧容器(株) 富士機械 桐生機械 その他
官 庁	日本国有鉄道 防衛庁

(ロ) 販 売 実 績

鋼種別販売実績

(単位数量屯 金額千円)

鋼 種 別	第46期 38.4.1 ~ 38.9.30				第47期 38.10.1 ~ 39.3.31			
	38/4 ~ 38/9		月 平 均		3/10 ~ 39/3		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
工 具 鋼	2,864	214,354	477	35,726	2,855	221,008	481	36,835
構 造 用 鋼	9,507	557,828	1,585	92,971	8,429	523,713	1,405	87,286
特 殊 用 途 鋼	4,756	516,314	793	86,052	7,037	859,419	1,173	143,236
鋼 塊	14	992	2	165	3	173	0.5	29
計	17,141	1,289,488	2,857	214,914	18,354	1,604,313	3,059.5	267,386

(ハ) 主要製品の最近の販売価格の推移

(屯当り単価 単位円)

鋼 種 別	38 年 10 月	38 年 12 月	39 年 3 月
工 具 鋼 {炭 素 工 具 鋼	72,000	72,000	72,000
{合 金 工 具 鋼	140,000	140,000	140,000
構 造 用 鋼 {クロームモリブデン鋼	64,000	64,000	64,000
{構 造 用 炭 素 鋼	55,000	55,000	55,000
特 殊 用 途 鋼 {快 削 鋼	100,000	100,000	100,000
{ス テ ン レ ス 鋼 (Cr)	110,000	110,000	110,000
{ " (Ni)	236,000	236,000	236,000

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社は第 47 期（昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について証券取引法第 193 条の 2 に基づき、公認会計士橋頼二、梶原善雄両氏の監査を受け次のとおり監査証明を受領した。
- 2 第 47 期貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書は昭和 38 年 11 月 27 日施行の財務諸表規則にしたがって作成されている。比較を便ならしめるため、第 46 期貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書も改正規則にしたがって組替を行つた。組替個所は次のとおりである。

損益及び剰余金結合計算書

- (1) 原価差額を営業外費用で処理していたのを売上原価に記載した。
- (2) 営業費及び販売費を販売費及び一般管理費とした。

監 査 報 告 書

関東製鋼株式会社

取締役社長 小 城 五 郎 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 26 日
事 務 所 々 在 地	東京都世田谷区代田2の681
事 務 所 名	公認会計士橋頼二事務所
公 認 会 計 士	橋 頼 二 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東製鋼株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 47 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余結合金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表）について監査を行つた。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、この有価証券報告書の経理の状況冒頭に記載された会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、関東製鋼株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

関東製鋼株式会社と私との間には利害関係はない。

付記事項

昭和 39 年 2 月 28 日臨時株主総会において関東製鋼株式会社は大同製鋼株式会社と 10 : 7 の割合を以て昭和 39 年 7 月 1 日を期日として合併し、関東製鋼株式会社は解散することに決議した。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	期 別	(第46期) 38. 9. 30	比率 %	(第47期) 39. 3. 31	比率 %
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 預 金		379,682		402,061	
(2) 受 取 手 形* 1		124,845		252,257	
(3) 売 掛 金		250,474		273,978	
(4) 製 品		346,228		317,698	
(5) 半 製 品		222,280		215,884	
(6) 原 材 料		187,816		256,602	
(7) 貯 蔵 品		9,063		8,710	
(8) 鑄 型 口 ー ル 勘 定 金		61,622		63,556	
(9) 前 渡 金		3,700		2,700	
(10) 前 払 費 用		30,908		30,260	
(11) そ の 他 の 流 動 資 産					
1 役員, 従業員に対する短期債権		13,791		13,412	
2 未 収 入 金		19,288		4,059	
3 関係会社未収入金		1,500		1,381	
4 そ の 他		500		1,346	
流 動 資 産 合 計		1,651,697	63.8	1,843,904	66.2
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物* 2		325,482		327,333	
減 価 償 却 引 当 金		99,806	△ 225,676	105,815	△ 221,518
2 構 築 物* 2		29,868		30,419	
減 価 償 却 引 当 金		10,061	△ 19,807	10,666	△ 19,753
3 機 械 及 装 置* 2		798,769		815,219	
減 価 償 却 引 当 金		317,922	△ 480,847	343,490	△ 471,729
4 車 輛 及 運 搬 具		10,838		11,470	
減 価 償 却 引 当 金		6,644	△ 4,194	7,258	△ 4,212
5 工 具 器 具 及 び 備 品* 2		41,361		41,597	
減 価 償 却 引 当 金		20,312	△ 21,049	20,656	△ 20,941
6 土 地* 2			61,294		68,743
7 建 設 仮 勘 定			3,948		32,389
8 建 設 前 渡 金			23,396		2,300
有 形 固 定 資 産 計			840,211 32.5		841,585 30.2
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 借 地 権			1,888		1,888
2 電 話 加 入 権			2,969		2,975
3 その他の無形固定資産			1,897		2,247
無 形 固 定 資 産 計			6,754 0.3		7,110 0.3
(3) 投 資 資 産					
1 投 資 有 価 証 券			44,806		44,931
2 関 係 会 社 株 式			—		1,000
3 長 期 貸 付			450		450
4 退職給与引当特定資産			22,225		24,567
5 敷 金 及 保 証 金			18,659		17,455

期 別		(第 46 期) 38. 9. 30		比率 %	(第 47 期) 39. 3. 31		比率 %
科 目							
5	その他の投資		100			100	
	投資		(86,240)	3.3		89,253	3.2
	固定資産合計		(933,205)	36.1		937,948	33.7
III	繰延勘定						
1	試験研究費		3,350			3,091	
	繰延勘定合計		(3,350)	0.1		3,091	0.1
	資産合計		2,588,252	100		2,784,943	100
	負債の部						
I	流動負債						
1	支払手形		607,813			850,464	
2	関係会社支払手形		133,077			113,487	
3	買掛金		140,743			172,857	
4	関係会社買掛金		42,357			67,881	
5	短期借入金						
(1)	短期借入金	453,124			433,624		
(2)	担保付借入金	45,000	498,124		45,000	478,624	
6	未払金		396			388	
7	未払費用		59,480			63,506	
8	前受金		33,366			22,270	
9	預り金		4,828			3,930	
10	その他の流動負債						
(1)	従業員預り金		47,245			47,873	
(2)	仮受金		10,083			5,574	
	流動負債合計		1,577,512	60.9		1,826,854	65.5
II	固定負債						
1	長期借入金						
(1)	長期借入金	128,979			128,666		
(2)	担保付借入金	235,000	363,979		235,000	363,666	
2	関係会社長期借入金		15,291			13,926	
3	退職給与引当金		67,328			70,383	
	固定負債合計		446,598	17.3		447,975	16.2
	負債合計		2,024,110	78.2		2,274,829	81.7
	(資本の部)						
I	資本金		500,000	19.3		500,000	18
	(受権株式数)		(40,000,000株)			(40,000,000株)	
	(発行済株式数)		(10,000,000株)			(10,000,000株)	
II	資本剰余金						
1	資本準備金		261			261	
2	その他の資本剰余金*3		152,434			152,434	
	資本剰余金合計		152,695	5.9		152,695	5.4
III	欠損						
1	利益準備金		23,000			23,000	
2	任意積立金						
(1)	別途積立金		81,500			81,500	
	(81,500)		(81,500)			(81,500)	
3	当期末処理欠損金						
(1)	繰越欠損金期末残高	△ 130,042			△ 217,287		
(2)	当期純損失	△ 630,11	△ 193,053		△ 29,794	△ 247,081	
	欠損金計		△ 88,553	△ 3.4		△ 142,581	△ 5.1
	資本合計		564,142	21.8		510,114	18.3
	負債・資本合計		2,588,252	100		2,784,943	100

脚 注

(第 46 期) 38. 9. 30

(第 47 期) 39. 3. 31

* 1 他に割引手形 984,798 千円があります。

* 1 他に割引手形 1,171,229 千円があります。

* 2 808,673 千円の内、建物 177,219 千円、構築物 19,807 千円、機械及び装置 480,847 千円、什器備品工具 16,715 千円、土地 49,404 千円、合計 743,992 千円は工場財団を設定し長期借入金 250,291 千円の担保に供してあります。又建物の内 32,845 千円は日本住宅公団よりの長期借入金 31,103 千円（一年以内返済予定 2,124 千円を含む）の担保に供してあります。

* 3 その他の資本剰余金は債務免除益であります。

* 2 802,684 千円の内建物 174,164 千円構築物 19,753 千円、機械及装置 471,729 千円、什器備品工具 16,926 千円、土地 47,952 千円、合計 730,524 千円は工場財団を設定し長期借入金 248,926 千円の担保に供してあります。又建物の内 32,316 千円は日本住宅公団よりの長期借入金 30,040 千円（一年以内返済予定 2,124 千円を含む）の担保に供してあります。

* 3 第 46 期に同じ

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(第 46 期) 38.4.1~38.9.30		百分比%	(第 47 期) 38.10.1~39.3.31		百分比%
I 売上高						
(1) 総売上高	1,296,496			1,296,496		
(2) 売上値引戻り高	7,008	1,289,488	100	8,935	1,604,313	100
II 売上原価						
(1) 製品期首棚卸高	344,987			346,228		
(2) 当期製品製造原価	1,162,077			1,358,672		
(3) 製品期末残高	346,228			317,698		
(4) 原価差額	3,850			9,441		
(5) 他勘定振替* 1	3,836	1,168,531	90.6	33,363	1,430,006	89.1
売上総利益		120,957	9.4		174,307	10.9
III 販売費及び一般管理費						
(1) 役員報酬	12,484			12,712		
(2) 事務員給与手当	23,071			25,845		
(3) 旅費交通費	5,690			5,441		
(4) 広告料	1,061			1,948		
(5) 発送及配達費	33,661			34,471		
(6) 賃借料	5,779			6,094		
(7) 営繕費	869			617		
(8) 租税及課金	379			478		
(9) 事務用消耗品費	293			274		
(10) 通信費	3,499			3,489		
(11) 交際費	9,084			10,247		
(12) 福利費	1,394			1,479		
(13) 保険料	145			86		
(14) 手数料	677			103		
(15) 雑費	8,844			6,797		
(16) 減価償却費	1,675			1,434		
(17) 退職給与引当金繰入額	2,794	111,399	△ 8.6	2,062	113,279	△ 7.0
営業利益		9,558	△ 0.8		61,028	3.9
IV 営業外収益						
(1) 受取利息	7,839			9,614		
(2) 受取配当金	1,140			1,250		
(3) 譲渡品収入	1,062			2,311		
(4) その他雑収入	9,284		△ 1.4	11,027		△ 1.4
当期総利益	19,325	28,833	2.2	24,202	85,230	5.3
V 営業外費用						
(1) 支払利息及割引料	77,250			82,550		
(2) 製品等屑化損	11,441			27,294		
(3) その他雑支出	3,203	91,894	△ 7.1	5,180	115,204	△ 7.1

科	目	(第46期) 38.4.1~38.9.30	百分比%	(第47期) 38.10.1~39.3.31	百分比%
	当期純損失	△ 63,011	△ 4.9	△ 29,794	△ 1.8
Ⅵ	未処理欠損金				
	(1) 前期未処理欠損金	△ 125,074		△ 193,053	
	(2) 前期欠損金処理額	0		0	
	繰越欠損金	△ 125,074		△ 193,053	
	(3) 繰越欠損金減少高				
	1 固定資産売却益*2	837		18,075	
	2 前期損益修正*3	10,994		584	
	計	11,831		18,659	
	(4) 繰越欠損金増加高				
	1 固定資産廃却損*4	1,269		2,108	
	2 前期損益修正*5	15,530		40,785	
	計	16,799		42,893	
	繰越欠損金期末残高	△ 130,042		△ 217,287	
	当期末処理欠損金	△ 193,053		△ 247,081	
	(うち未処理欠損金当期増加高)	(△ 67,979)		(△ 54,028)	

注

* 1	返品受入その他 屑化格下その他 計	29,298 △ 25,462 3,836	* 1	返品受入その他 屑化格下その他 計	87,922 △ 54,559 33,363
* 2	社宅土地売却益	837	* 2	工場土地売却益	18,075
* 3	前期出荷返品受入他	10,964	* 3	法人税還付金他	584
* 4	償却資産廃却差損	1,269	* 4	固定資産廃却差損	2,108
* 5	前期出荷返品	15,530	* 5	前期出荷返品他	40,785

脚注

棚卸方法 継続記録法による帳簿棚卸を行い、期末の実地棚卸により調整
評価基準 原価法

(3) 製造原価明細表

(単位 千円)

科	目	(第46期) 38.4.1~38.9.30	百分率%	(第47期) 38.10.1~39.3.31	百分率%
Ⅰ	材料費				
	(1) 期首, 原材料, 貯蔵品鋳型ロ ール勘定棚卸高	204,766		258,501	
	他勘定振替*1	143,622		155,541	
	(2) 期首, 原材料, 貯蔵品鋳型ロ ール勘定受入高	871,560		1,082,385	
	計	1,219,948		1,496,427	
	(3) 期末, 原材料, 貯蔵品鋳型ロ ール勘定棚卸高	258,501		328,868	
	当期材料費*2	961,447	77.4	1,167,559	80
Ⅱ	労務費				
	(1) 基本給	128,579		133,813	
	(2) 諸手当及福利費	42,383		45,507	
	当期労務費	170,962	13.8	179,320	12.3
Ⅲ	経費				
	(1) 電力費	76,440		78,990	
	(2) 運賃	5,541		5,047	
	(3) 減価償却費	41,100		39,900	
	(4) 建設工事費	8,934		5,531	
	(5) 修繕費	2,417		2,115	
	(6) 租税及課金	5,199		5,393	
	(7) 賃借料	672		693	
	(8) 保険料	1,933		1,926	
	(9) 旅費交通費	2,152		2,181	

科	目	(第46期)	百分率%	(第47期)	百分率%
		38.4.1~38.9.30		38.10.1~39.3.31	
(10) 通	信 費	1,677		1,324	
(11) 交	際 費	1,087		1,494	
(12) 雜	費	4,836		4,577	
(13) 外	注 加 工 費	81,601		124,360	
	当期経費	233,589	18.8	273,441	18.7
IV 作	業 発 生 屑 控 除	△ 125,027	△ 10	△ 162,566	△ 11
	当期総費用	1,240,971	100	1,457,754	100
	製造原価外振替*3	△ 43,338		105,478	
	当期製造費用	1,197,633		1,352,276	
	期首半製品棚卸高	186,724		222,280	
	期末半製品棚卸高	222,280		215,884	
	当期製品製造原価	1,162,077		1,358,672	
	* 1 還元鉄屑受入他	143,622	* 1 還元鉄屑受入他	155,541	
	* 2 内鑄型ロール減耗費	18,674	* 2 内鑄型ロール減耗費	20,235	
	建設仮勘定その他△	43,338	* 3 建設仮勘定その他△	105,478	

(4) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

科	目	(第46期)	(第47期)
		自38.4.1 至38.9.30	自38.10.1 至39.3.31
I	当期末処理欠損金	△ 193,053	△ 247,081
III	次期繰越欠損金	△ 193,053	△ 247,081

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

株式

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
いずゞ自動車	50	200,000	20,000	20,000	取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は取得価額による。
日本精工	"	40,000	9,263	9,263	
入丸産業	"	40,000	2,000	2,000	
山一証券	"	40,000	1,962	1,962	
日本鍛工	"	15,000	2,175	2,175	
関東電工	500	5,000	3,200	3,200	
関東酸素工業所	"	3,000	2,000	2,000	
日本長期信用銀行	"	2,400	1,200	1,200	
その他 10 銘柄		5,918	1,051	1,051	
計		351,318	42,851	42,851	

その他の有価証券

種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
山一証券オープン信託	300	300	
日本勧業証券投資信託	100	100	
割引長期信用債券	1,318	1,318	
電信電話債券	62	62	
ゴルフクラブ債券	300	300	
計	2,080	2,080	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増額	当減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	325,482	2,695	844	327,333	105,815	221,518	
機械及装置	29,868	551	—	30,419	10,666	19,753	
車輛及運搬具	798,769	24,935	8,485	815,219	343,490	471,729	
什器備品	10,838	659	27	11,470	7,258	4,212	
土地	41,361	2,627	2,391	41,597	20,656	20,941	
建設仮勘定	61,294	8,901	1,452	68,743	—	68,743	
建設前渡金	3,948	64,473	36,032	32,389	—	32,389	
計	23,396	—	21,096	2,300	—	2,300	
	1,294,956	104,841	70,327	1,329,470	487,885	841,585	

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第 120 条の規定により省略

(4) 関係会社有価証券明細表

株式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	株名												
	鋼業	500	—	—	—	2,000	1,000	—	—	2,000	1,000	1,000	取得価格は移動平均、貸借対照表計上額は取得価格による
	(株)												

(5) 関係会社出資金明細表

該当なし

(6) 関係会社貸付金明細表

該当なし

(7) 社債明細表

該当なし

(8)長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期末繰越高	当増額	当減額	当期末残高	摘 要
日本勧業銀行	235,000			235,000	運転資金 工場財団担保, 期日未定, 日歩2.0銭
"	20,000			(20,000) 20,000	設備資金 昭和35/末~39/末割賦返済 日歩2.5銭
日本長期信用銀行	2,000		2,000	—	
群馬銀行	15,000	750		(15,000) 15,750	750千円渋川市工業用水建設資金49/ 末年8分 設備資金 日歩 昭和35/末~39/末割賦返済 2.5銭
足利銀行	15,000			(15,000) 15,000	" " " "
富国生命	100,000			100,000	" 昭和39/4~41/1 " 2.8
日本住宅公団	17,700		600	(1,200) 17,100	住宅建設資金, 住 昭和 年利 宅担保, 割賦返済 33/6~53/5 7.1分
"	13,403		463	(924) 12,940	" " 昭和 38/2~53/1 " 7.5分
計	418,103	750	3,063	(52,124) 415,790	

注 期末残高上記括弧内の金額は内数で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてあります。

(9) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当増額	当減額	期末残高	摘 要
富士製鉄株式会社	15,291		1,365	13,926	運転資金, 期日未定, 工場財団担保

(10) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面株又は一株の発行価格及び本繰入額	券面総額又は資本繰入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面株式普通株 無額面株式	株 10,000,000	円 50	千円 500,000	東京証券 関係会社, 富士製鉄(株) 取引所 所有株式	6,338,800(株)

株式発行のない資本金

資本の部 500,000 千円

準備金の資本組入

資本組入額 15,000千円 昭和27年7月1日再評価積立金より組入

(11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略しました

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

利益準備金任意積立金の増減がないので省略しました

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	327,333	6,283	105,815	221,518	62.3%	定率法	—	—
構築物	30,419	605	10,666	19,753	35.0	"	—	—
機械及装置	815,219	31,185	343,490	471,729	42.1	"	—	—
車輛及運搬具	11,470	637	7,258	4,212	63.2	"	—	—
什器備品工具	41,597	2,482	20,656	20,941	49.6	"	—	—
計	1,226,038	41,192	487,885	738,153	39.8		—	—

注 当期償却費内訳

営業費算入 1,500 千円

製造経費 " 39,900

差額勘定にて処理 △ 208

計 41,192

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	67,328	7,200	4,145		70,383	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 現金及預金

(単位 千円)

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	定 期 預 金	通 知 預 金	合 計
2,783	42,342	1,359	336,077	19,500	402,061

(2) 受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
問 屋 関 係 他	200,749	計	252,257
そ の 他	51,508		

受取手形・割引手形期日別内訳

(単位 千円)

種別	期日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
		2,982	6,500	29,827	34,769	74,666	75,600	26,710	1,203	252,257
受 取 手 形		250,543	194,128	233,960	243,450	151,467	73,160	24,521		—1,171,224

(3) 売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
問 屋 関 係 他	232,413	鋼材代	そ の 他	26,787	鋼材代
機 械 関 係	14,778	"	計	273,978	

売掛金の発生及び回収状況(含関係会社)

(単位 千円)

期 間	前 末 残 高 (A)	当 期 発 生 (B)	当 期 回 収 (C)	当 末 残 高	回 収 状 況 (C) (A)+(B)
自38.10至39.3	250,474	1,639,054	1,615,550	273,978	85.5%

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要	昭和39年3月31日		摘 要	昭和39年3月31日	
	数 量	金 額		数 量	金 額
製 品			鉄 屑	4,990	106,314
特 殊 鋼	3,492	301,487	鉄 銑	207	7,233
S C 計	325	16,211	合 金 原 料	440	54,470
半 製 品	3,817	317,698	炉 修 材		14,046
鋼 塊	2,143	102,321	其 の 他		74,539
鋼 片	1,590	113,563	計		256,602
計	3,733	215,884	貯 蔵 品		
原 材 料			機 械 工 具 電 気 用 品 他		8,710
			棚 卸 資 産 合 計		798,894

(5) 鋳型ロール勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
製 鋼 用 鋳 型	21,451	製 鋼 用 注 入 管 他	340
" 定 盤	7,696	圧 延 用 ロ ー ル	32,450
" 押 枠	1,619	計	63,556

(6) 前渡金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
榛 名 鋼 業	2,700	請 負 加 工 費

(7) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過利息及割引料	27,935	その他	976
火災保険料	1,349	合 計	30,260

(8) 未収入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
大 師 鉄 工 所	985	資材譲渡代	その他	959	資材譲渡代
燕 伸 銅	2,115	"	合 計	4,059	

(9) 関係会社未収入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
榛 名 鋼 業 (株)	1,381	

(10) 役員・従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
役員・従業員融通金	13,412	住宅資金貸付(年4分2厘)他

(11) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	予 算	着 工	完 成 予 定
連続式焼準焼鈍炉	20,581			
土地購入代	11,066			
その他の	742			
合 計	32,389			

(12) 建設前渡金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
特殊塗料	2,300	磁気探傷装置

(13) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関東製鋼労働組合	450	
浜川市工業用水建設資金	750	
合 計	1,200	

(14) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄屑原料類	142,062	運外注加工賃	18,536
合金原料類	453,811	その他	2,778
燃 料 類	35,315		159,382
鑄 型	20,074		
保 温 剤	18,507	計	850,464

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
一 般	128,932	148,940	155,050	130,583	110,335	96,534	80,090	850,464
関係会社	28,995	24,499	29,243	16,367	14,383	—	—	113,487

(15) 関係会社に対する支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
富士製鉄株式会社	113,487	鉄屑代他

(16) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 屑 類	22,882	そ の 他	65,198
合 金	80,363		
鋳 型 口	3,694	計	172,857

(17) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
富士製鉄株式会社	67,881	鉄屑他

買掛金及関係会社買掛金発生決済状況

(単位 千円)

摘 要	前 期 末 残 高	当 期 発 生	当 期 清 算	当 期 末 残 高
一 般 会 社	140,743	913,892	881,778	172,857
関 係 会 社	42,357	192,616	167,092	67,881

(18) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期間	利 率	使 途	摘 要
日本勧業銀行	202,500	3ヶ月	2.0	運転資金	信 用
群馬銀行	113,000	"	"	"	"
"	20,000	"	1.7	"	預金担保
足利銀行	56,000	"	2.0	"	信 用
"	15,000	"	1.7	"	預金担保
大生相互銀行	10,000	"	2.3	"	"
"	10,000	"	1.8	"	預金担保
一年以内償還見込 にて長期借入金よ り振替	52,124				
計	478,624				

(19) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金	388	株 主

(20) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃 諸 掛	5,766	
電 力 料	14,238	
給 与 関 係	25,657	
外 注 加 工	17,814	
そ の 他	31	
計	63,506	

(21) 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
兼 松	1,150	輸出向鋼材代	大 倉 商 事	7,060	輸出向鋼材代
三 井 物 産	1,450	"	東 京 通 商	8,390	"
中尾金太郎商店	4,220	"	合 計	22,270	

(22) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	1,038		
社 会 保 険 料	2,220		
市 区 町 村 民 税	672	計	3,930

(23) 仮受金 (単位 千円)

摘要	金額	備考
芝本産業他	5,574	返品未整理分

(24) 従業員預り金 (単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
貯蓄組合預り金	39,257	計	47,873
工本	8,616		
場社			

(25) その他雑収入 (単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
棚卸増収料	7,535	その他	1,748
賃貸	1,744	計	11,027

(26) その他雑支出 (単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
棚卸減耗	3,625	その他	589
受取利息, 配当金に対する源泉税	526		
試験研究費償却	440	計	5,180

(3) その他

(1) 最近の資金繰実績 (単位 千円)

摘要	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	合計
前月繰越収入	379,682	388,011	400,530	404,186	393,685	392,490	379,682
営業収入	227,690	232,108	245,006	213,761	234,984	256,315	1,409,864
その他の入金	5,737	15,902	10,625	11,859	8,356	10,402	62,881
借入金	5,500	—	30,750	—	7,000	—	43,250
計	238,927	248,010	286,381	225,620	250,340	266,717	1,515,995
支出							
原材料費	137,466	129,210	136,304	121,780	129,515	125,457	779,732
人件費	27,321	27,217	63,509	28,323	27,910	27,313	201,593
諸経費	57,650	72,408	63,514	73,075	70,371	68,140	405,158
設備費	7,930	6,356	11,128	2,712	13,439	1,140	42,705
借入金返済	—	—	5,000	10,000	10,000	35,000	60,000
設備借入金返済	231	300	3,270	231	300	96	4,428
計	230,598	235,491	282,725	236,121	251,535	257,146	1,493,616
翌月繰越	388,011	400,530	404,186	393,685	392,490	402,061	402,061

(2) 今後の資金計画 (単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
前月繰越収入	402,061	原材料費	496,120
営業収入	860,343	人件費	84,368
その他の入金	10,433	諸経費	240,219
借入金	6,600	設備費	15,732
設備借入金	7,000	借入金返済	—
計	884,376	設備借入金返済	15,129
支出		計	851,568
		翌月繰越	434,869

(3.) そ の 他

当社は企業規模の拡大を図り、開放経済に対処し、企業将来の発生のため下記合併契約書に基き昭和39年7月1日を期日として大同製鋼株式会社と合併する。

合 併 契 約 書 (写)

大同製鋼株式会社(以下甲という。)と関東製鋼株式会社(以下乙という。)とは、事業の発展をはかることを目的として対等の立場で合併することとし、その合併に関し下記のとおり契約を締結する。

第1条 甲と乙とは合併して甲は存続し、乙は解散する。

第2条 甲は合併に際して記名式額面普通株式(1株の額面金額金50円)7,000,000株を発行し、合併期日現在の乙の株主に対してその所有する乙の株式10株につき甲の株式7株の割合をもつて割当交付するものとする。

第3条 甲は合併により資本金350,000,000円、準備金78,000,000円を増加する。但し、準備金は合併期日における乙の資産状態により甲、乙協議のうえ、これを変更することができるものとする。

第4条 甲と乙との合併期日は昭和39年7月1日とする。但し、合併手続の進行状況によつて必要あるときは甲、乙協議のうえ、これを変更することができるものとする。

第5条 乙は昭和38年9月30日現在の貸借対照表、財産目録、その他同日の計算を基礎とし、これに上記の日以後合併期日に至るまでの間における変動についての計算書を添付して、合併期日において、その資産、負債及び権利、義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条 甲は乙がその取締役並びに監査役に対し退職慰労金を支出することに同意し、その額については甲、乙別途協議するものとする。その実施については乙がその株主総会の承認を得るものとする。

第7条 甲は乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引続き雇傭する。但し、退職金その他の取扱については甲、乙別途協議するものとする。

第8条 乙は本契約締結後合併期日に至るまで善良なる管理者の注意をもつて甲に協調して業務を執行し、且つ一切の財産を管理運営するものとし、又その財産に重要な影響を及ぼすような行為をする場合は、あらかじめ甲と協議して、その同意を得てこれを実行するものとする。

第9条 甲が第2条により乙の株主に対して割当発行する株式に対する利益配当金の計算は合併期日をもつてその起算日とする。

第10条 本契約締結の日より合併期日に至るまでの間において天災地変、労働事情その他の事由により甲又は乙の財産あるいは経営状態に重大な変動を生じたとき又はそのおそれあるとき、もしくは隠れたる重大な瑕疵を発見した場合には甲乙協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができるものとする。

第11条 本契約に規定のない事項で合併の実行に必要な事項は本契約の趣旨に従つて甲、乙協議のうえ、これを定めるものとする。

第12条 甲及び乙は昭和39年2月28日それぞれ株主総会を開催して本合併契約書の承認を求めるものとしその承認決定後甲及び乙は互にその旨通知するものとする。但し、合併手続の進行状況によつて必要あるときは甲、乙協議のうえこの期日を変更することができるものとする。

第13条 本契約は前条に規定する甲及び乙の株主総会の承認を得、且つ法令に定められた関係官庁の承認を得たときにその効力を生ずるものとする。

上記契約の成立を証するため本契約書3通を作成し甲、乙及び立会人各1通を保有する。

昭和39年1月27日

甲

名古屋市南区星崎町字繰出66番地

大同製鋼株式会社

代表取締役
社長

石井健一郎

乙 東京都千代田区丸の内3丁目10番地
関 東 製 鋼 株 式 会 社
代表取締役 小 城 五 郎
社 長
立会人 東京都千代田区丸の内3丁目10番地
富 士 製 鉄 株 式 会 社
代表取締役 永 野 重 雄
社 長